

# 令和 6 年度 県の取組事例

- 森林経営管理制度は、市町村による森林整備の実施が期待されているが、県内市町村は林業専門職員が不足していることから、森林所有者の意向を把握した後の、林分の把握、施業提案等による集積計画素案の作成や森林環境譲与税の効果的な活用方法、技術的な知見の不足やマンパワー不足などにより、制度の実績向上になかなか繋がらない事が懸念されている。
- そのため、市町村が行う各計画策定や森林整備業務、譲与税の効果的な活用への助言などによるサポートをするため、一般社団法人宮城県林業公社内に、宮城県市町村森林経営管理サポートセンターを設置し、宮城県との業務委託契約により相談対応や技術支援等を行っている。
- 令和6年度も引き続き、伴走支援により市町村に寄り添ったサポートを展開した。

## 事業内容

### 1 令和6年度宮城県市町村森林経営管理サポートセンター業務委託

センターに3名の専門職員を配置し、以下の市町村業務をサポート。

- ・全市町村を対象とした森林施業等や譲与税活用の実務的な研修の実施
- ・個別対応による市町村担当者の疑問点解消や各種事業実施の提案等を実施。
- ・県内各地の問題点や様々な事案の蓄積と各市町村へのフィードバックによる事業の円滑化

【事業費】18,425千円（全額譲与税）

【実績】・全35市町村に巡回指導を実施

- ・5回の研修を実施（延べ78人25市町村が参加）。

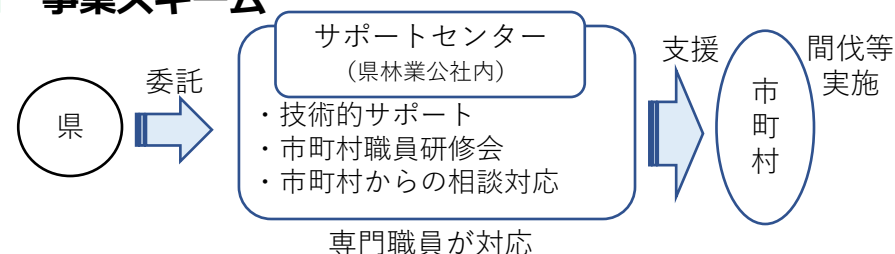


（森林整備の概要や各計画作成の説明）



（林分調査の様子）

## 事業スキーム



## 工夫・留意した点

- ・公社内の経験豊富な職員を専門対応として配置。
- ・職員によりこれまでの知見や経験を生かしたサポートを実施。
- ・地域に即した施業提案や間伐施業等具体的なアドバイスの実施
- ・市町村職員のスキルに併せた研修内容の構築とより実践的な研修を実施。

## 基礎データ

①令和6年度譲与額：109,750千円	②私有林人工林面積（※1）：103,967ha
③人口（※2）：2,301,996人	④林業就業者数（※2）：1,448人

※1：「2020農林業センサスより」より、※2：「R2年国勢調査」より、

- 森林施業の集約化に向け、森林経営管理制度を推進するための基礎資料となる林地台帳の精度向上が求められており、宮城県では、市町村が行う林地台帳の精度向上に向けた支援を行うこととしている。
- 令和6年度は2市町・38,208小班の森林に対して森林計画図と地籍図の整合を図っており、これまで263,996小班、県内民有林の44%について森林計画図の適正化が実施されている。
- 令和7年度においては、引き続き林地台帳の精度向上に向けて、約30,000箇所の森林に対して森林計画図と地籍図との整合に取り組む。

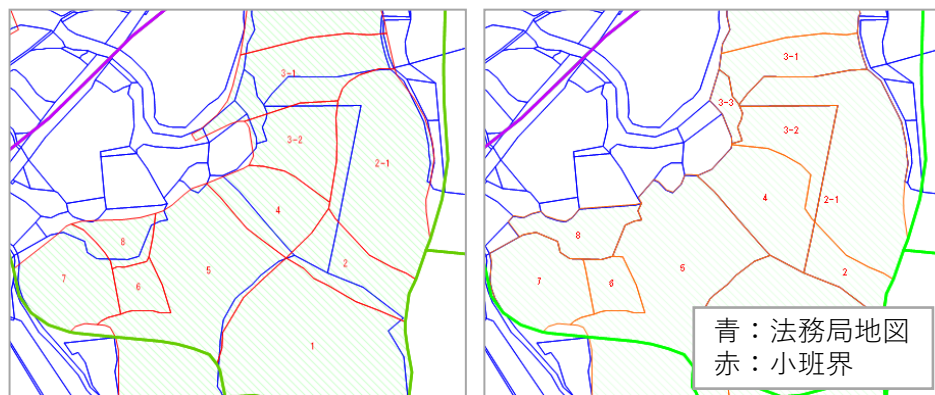
## 事業内容

### 1 令和5年度宮城県森林クラウドシステム森林計画図等適正化業務(R6線)

- ・森林計画図及び森林簿について、法務局地図データ及び林地台帳データを活用し、地籍図との整合を図った。
- ・空中写真等を活用し、現況情報による林地台帳の属性情報の精度向上を図った。

【事業費】19,800千円（全額譲与税）

【実績】森林計画図と林小班の対応性を改善した計画図に対し、空中写真等の現況情報を加え林地台帳の属性情報の精度向上を図る業務を実施（対象森林：2市町、38,208箇所）



（森林計画図と地籍図との整合の様子 左：業務前、右：業務後）

## 事業スキーム

- ・県が整備している森林計画図及び森林簿について、地籍図との整合を図る。
- ・整合を図った森林計画図及び森林簿を、市町村等と連携した森林クラウドシステム等により提供することで、市町村が整備している林地台帳の精度向上を図る。

## 工夫・留意した点

- ・森林の所在を示す森林計画図と森林の所有境界を示す地籍図との整合を図ることで、市町村業務の円滑化を図る。
- ・空中写真等により地形や林況を森林計画図及び森林簿に反映させ、現況との整合を図る。

## 基礎データ

①令和6年度譲与額	109,750千円
②私有林人工林面積（※1）	103,967ha
③人口（※2）	2,301,996人
④林業就業者数（※3）	1,448人

※1：「2020農林業センサスより」、※2：「R2年国勢調査」より、

※3：「H27年国勢調査」より

- ▶ 森林整備の担い手となる「意欲と能力のある林業経営体」の育成に向け、経営者のマネジメント能力向上や伐倒、路網開設等の現場技能の習得、林業機械のオペレーション、メンテナンス等、林業現場に必要な全般的な能力向上を目指し、研修等の支援を実施した。
- ▶ 管理職を含めた経営者向けメニューを強化し、経営者が労働災害防止の意識と安全装具の重要性等、職場の就業環境向上について学ぶOJT研修を開催しており、現場の安全追求と効率向上に向けた取組を進めることとしている。

## 事業内容

### 1 森林マネジメント力強化支援事業

- ・経営者のマネジメント力向上に関する研修

【事業費】6,732千円（うち譲与税6,732千円）

【実績】生産性や就業環境の向上に向けた組織改革を行う経営者を育成するための研修を実施した（研修参加者：19名）

### 2 森林施業プランナー養成研修

- ・森林施業プランナー養成研修及び資格取得に必要な資金の援助

【事業費】79千円（うち譲与税79千円）

【実績】森林施業プランナーの養成研修及び提案型集約化施業の実践研修等を行った。（研修参加者：5名）

### 3 森林作業道作設オペレーター養成研修

- ・森林作業道の作設技術向上のための研修

【事業費】1,748千円（うち譲与税1,748千円）

【実績】認定事業者の就業者を対象に丈夫で壊れにくい森林作業道技術の研修を行った。（延べ研修参加者：10名）

### 4 林業機械メンテナンス・オペレーター技術高度化研修

- ・林業機械のメンテナンスが出来る現場技能者を育成する研修

【事業費】1,496千円（うち譲与税1,496千円）

【実績】ICT等の導入により高度化する林業機械の管理・運用方法に関する現場技術者育成研修を行った。

（研修参加者：13名）

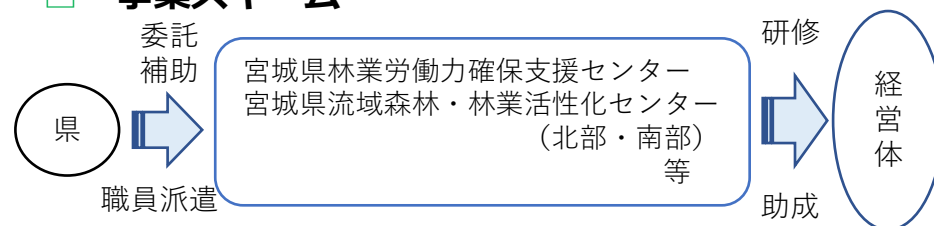
（事業1：マネジメント研修）



（事業3：メンテナンス・オペレーター研修）



## 事業スキーム



## 工夫・留意した点

- ・公社内の経験豊富な職員を専門対応として配置。
- ・職員によりこれまでの知見や経験を生かしたサポートを実施。
- ・地域に即した施業提案や間伐施業等具体的なアドバイスの実施
- ・市町村職員のスキルに併せた研修内容の構築とより実践的な研修を実施。

## ◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：109,750千円	②私有林人工林面積（※1）：103,967ha
③人口（※2）：2,301,996人	④林業就業者数（※2）：1,448人

※1：「2020農林業センサスより」より、※2：「R2年国勢調査」より、



- ▶ 森林整備の担い手となる「意欲と能力のある林業経営体」の育成に向け、経営者のマネジメント能力向上や伐倒、路網開設等の現場技能の習得、林業機械のオペレーション、メンテナンス等、林業現場に必要な全般的な能力向上を目指し、研修等の支援を実施した。
- ▶ 管理職を含めた経営者向けメニューを強化し、経営者が労働災害防止の意識と安全装具の重要性等、職場の就業環境向上について学ぶOJT研修を開催しており、現場の安全追求と効率向上に向けた取組を進めることとしている。

## 事業内容

### 1 安全講習・技能講習等助成支援

- ・正しい伐倒姿勢、技術を習得する研修等の実施と林業に必要な資格の受講費用を一部助成

【事業費】10,472千円（うち譲与税10,472千円）

【実績】正しい伐倒姿勢及び技術の習得と、他人に教えるためのコーチングスキルの習得を支援したほか、資格取得に必要な経費の一部を助成した。

（研修参加者：10名 助成対象者：69名）

### 2 経営強化・就業環境促進支援

- ・就業者の待遇改善や労働災害の防止等に向けた取組を支援

【事業費】1,848千円（うち譲与税1,848千円）

【実績】県内の林業事業体に対し、中小企業診断士を派遣して経営診断の受診を支援した。

（受診団体：4団体）

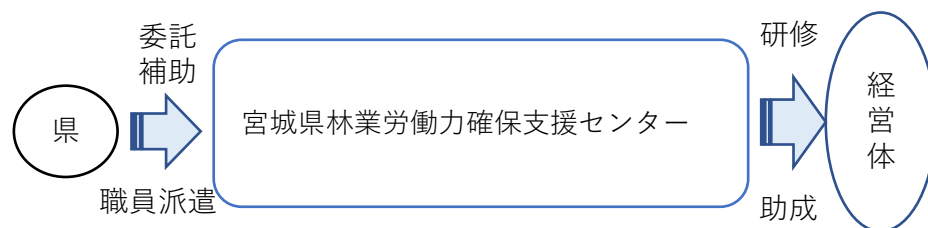


（伐倒技術指導者養成研修）



（経営診断）

## 事業スキーム



## 工夫・留意した点

- ・県内林業事業体に伐倒技術指導が出来る人材の育成を図るため、受講者本人の育成と同時に各管内の林業普及指導員の公開講座とすることにより、サポート体制の構築を目指した。

## 基礎データ

①令和6年度譲与額	109,750千円
②私有林人工林面積（※1）	103,967ha
③人口（※2）	2,301,996人
④林業就業者数（※3）	1,449人

※1：「2020農林業センサスより」より、※2：「R2年国勢調査」より、

※3：「R2年国勢調査」より